

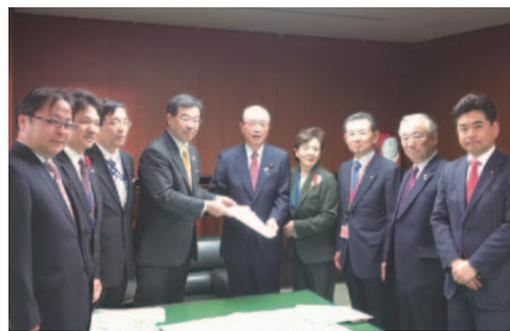
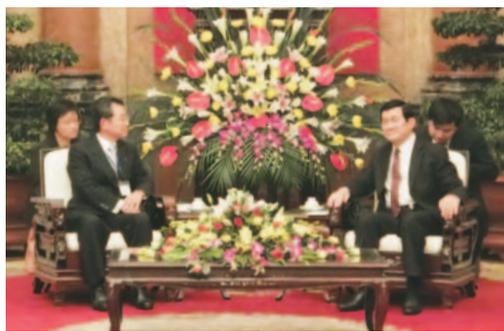
関西の「ありたき姿」の 実現のために

関経連は第50回の定時総会を2012年5月28日に開催。

役員を選任をはじめ2012年度の事業計画や予算の報告などを行った。

ここでは、森会長へのインタビューとともに、

新たに策定した2012～2014年度の中期目標および今年度の事業計画を紹介する。



関経連会長として2年めを迎えた森会長。

1年めの活動を振り返っての思い、中期目標設定の意図や本年度の活動への意気込みなどを聞いた。

——会長就任1年を振り返り、最も印象に残っておられることは何でしょうか。また、昨年度の関経連の一番の成果と感じておられることは。

森：東日本大震災から2カ月後の昨年5月に関経連の会長に就任しましたが、被災地の復旧・復興支援をはじめ、慌ただしく1年が過ぎていったというのが実感です。副会長をはじめ多くの方々に支えていただいて、何とかここまで来られたというのが率直なところです。

特に印象に残っているのは、昨年末に「関西イノベ

す。関西にとって長らくの懸案であったうめきたⅡ期開発が、大きく前に進もうとしている手応えを感じているところであり、今後、大阪府・市との連携を密にするとともに、関係者の皆さまと力を合わせて、「うめきた」を世界に誇れるまちにしたいと思っています。

——2012年度の事業計画では、中期目標を設定されました。その意図は。

森：関経連では、2008年10月に「関西ビジョン2020」

関西にとり転機となる1年。 「実行する関経連」に ぜひご協力を。

森 詳介

関西経済連合会会長



ション国際戦略総合特区」が政府の指定を受けたことです。際立った個性を持った6つの府県市が、「関西からイノベーションや新産業を次々と創り出そう」という大きな目標のために一つにまとまったことは、大変意義深いことです。

これから関西の企業や大学等が有する強みを府県の枠を超えて掛け合わせ、大きな相乗効果を生み出し、関西から日本経済を力強く牽引したいと意気込んでいます。

また4月20日に、関経連の「うめきた」Ⅱ期開発案を松井大阪府知事、橋下大阪市長に直接提案し、「一緒にやりたい」とご了解いただいたことは大きな成果で

を発表し、2020年の関西の「ありたき姿」を提示しました。「アジアでも有数の『多様性・活力』に満ちた関西」「最先端の『技術・創造力』で世界をリードする関西」「自立・地域力』アップでわが国の変革を先導する関西」の3つです。

ビジョンの発表から3年が経過し、環境も大きく変化したことから、今回新たに、この「ありたき姿」の実現に向けた「目指す具体像」を明示しました。「日本の双発エンジンとして日本をリードする」「アジア有数の中核都市圏(ハブ)となる」の2つです。そして、この具体像を確実に実現するために、今後の9年間で3年ごとに区切った「中期目標」を設定しました。

その点で2012年度事業計画は、あらためて9年後の「ありたき姿」実現に向けて踏み出す第一歩となる計画です。今後、毎年PDCAをしっかりと回して、一歩ずつ「ありたき姿」に近づきたいと思います。

——2012年度は、特に何に重点を置いて事業活動を行うと考えておられますか。

森：2012年度は、東日本大震災から1年が経過し、被災地の復興や新しい国づくりに向けて大きな一歩を踏み出す重要な1年です。そこで今年度は、関西が日本経済を力強く牽引するための「国際戦略総合特区」、被災地を支える「復旧・復興支援」、災害に強い国づくりに向けた「セキュリティの向上」の3点を重点的に取り組んでいきます。

まず「国際戦略総合特区」については、規制緩和、税の優遇、補助金といったメリットの享受だけで終わってはいけないと考えています。国や自治体から受けるメリットを、いずれは何倍にもして返すくらいの心意気を持って、イノベーションや新産業を創出しなければなりません。

特区事業の成否は、イノベーションや新産業のシーズを持つ企業に、どれだけ多く参加してもらえるかにかかっています。関経連は、特区事業の事務局役を担っており、私が特区の地域協議会の会長を務めさせていただいています。自治体や他の経済団体とも協力し、あらゆるネットワークを活用して企業の参加を促していきます。

また今後は、いかに各拠点が連携して相乗効果を生み出すかということも重要となります。4月の地域協議会では、「ライフ」や「グリーン」といった分野ごとに、地域横断の専門部会を設置することを決定しました。関経連は、「地域間のつなぎ役」としての役割もしっかり果たしたいと思います。

次に「復旧・復興支援」については、これから息の長い取り組みが必要であると考えています。ボランティアの派遣や東北製品の購入、関西地域に避難された被災者と会員企業の雇用のマッチングといった、これま

での活動を継続するとともに、日々変化する被災地のニーズにタイミングよく的確に対応していきたいと考えています。

現在、東北から、被災地の雇用に結びつく支援を望む声を多数伺っています。4月5日には、東北大学との間で、「関西起業塾」を開講することをお約束しました。これからの東北経済を担う若手経営者の育成を支援する予定です。このほかにも、被災地の産業の再生や新産業の創出につながる支援について、早急に検討を深めていきたいと考えています。

そして、「セキュリティの向上」については、まず震災の教訓を生かし、地震や台風といった災害に対する関西の備えを強固なものにすることが重要です。関西広域連合と連携し、官民の役割分担や非常時の体制作りなど、関西全体の防災、減災の取り組みを強化していきます。

関西が首都機能の受け皿として大きな役割を果たすことで、国全体のセキュリティを高めることができます。首都機能の分散については、中央でも総論ではおおむね合意が得られつつあると思いますので、今後は、関西広域連合とともに、法制度の整備や権限、財源の移譲など、政府の具体的な実行を促したいと思っています。

——最後に、会員の皆さんにメッセージをお願いします。

森：先ほど、2012年度の3つの重点事業についてお話ししましたが、それ以外にも今年度は、「関西国際空港と伊丹空港の統合」や「うめきたⅡ期開発」「リニア中央新幹線の東京-大阪間の早期開業」など、関西の将来に向けて重要な事業が多数控えています。

関経連会長として、あらためて責任の重さを実感しているところですが、私としては、「実行する関経連」の先頭に立ち、必ずや関西を世界でも輝く地域にしたいと意気込んでいます。

会員の皆さまにおかれましても、「実行する関経連」の活動にぜひともご参加いただき、関西そして日本の発展のためにご協力を賜りますよう、よろしくお願いたします。

中期目標の策定と2012年度事業計画

2012年度事業計画策定にあたって

昨年3月の東日本大震災は、私たちの想像を超えた凄まじい被害をもたらし、同時に、東京一極集中というわが国の国土構造の脆弱性を露呈させた。一方、欧州の債務危機問題や新興国との競争激化が、わが国経済の再生・回復に大きな影響を与えている。また、少子高齢・人口減少社会の進行、急速なグローバル化の進展といった諸課題も山積している。

こうした状況下で、関経連が果たすべき役割とは何か。1946年10月に、当会が発足した際の創立趣旨には、「関西経済界の総意を表明し、その実現を図ること」とある。これに沿って考えると、当会の使命とは、関西で活動する民間企業の意志と力を結集し、さまざまな問題を乗り越え、関西のみならず日本・世界経済の発展に貢献することにある。

当会は、2008年10月に発表した「関西ビジョン2020」の中で、2020年の関西の「ありたき姿」を掲

げた。その際、自らの発展のみに関心を持つのではなく、関西が日本にどう貢献するか、どう豊かにするかといった、高い理念・理想に基づき、①多様性・活力、②技術・創造力、③自立・地域力の3つをキーワードとして、「関西の『突破力』で世界に貢献」することを宣言した(図1)。

2012年度の事業計画策定にあたっては、まず2008年以降の内外の環境変化、当会の活動のあり方を総点検し、「ありたき姿」の実現に向けて、どう行動するかについて検討した。

その結果、関西の「ありたき姿」の実現に向けて、関西を「世界」ならびに「日本」の中でどう位置づけたいかといった「目指す具体像」を示した。そして、この具体像の実現に向けて、2012年度から2020年度までの9年間を3年ごとに区切り、3年ごとに「中期目標」を設定することとした。「中期目標」は、内外に当会の取り組みをよりわかりやすく理解してもらうために数値などを用い、イメージしやすいものとした。

この中期目標をふまえて策定した「2012年度事業計画」は、従来の単年度の事業計画にとどまらず、2020年の関西の「ありたき姿」実現のための第一歩であり、2014年度までの「目指す具体像」を達成するための第一歩となる。

〈図1 2020年の関西の「ありたき姿」〉

関西、おもしろい!
—Dynamic Kansai!—

- ①多様性・活力 関西
多様性(ダイバーシティ)の高まりによって地域に新たな活力が生じる。多様性は創造性を生み、世界が直面する課題解決への提案も次々に発信する。
- ②技術・創造力 関西
多様で層の厚いものづくり基盤産業の集積と大学・研究開発拠点との連携・融合により、世界が希求する革新的な技術、商品・サービスが続々と生まれる。
- ③自立・地域力 関西
世界的な地域間競争のなかで、自ら考え判断し、関西一体となって行動する自立した地域となり、分権型社会を先導する。

~世界の持続的発展に貢献する関西へ~

目指す具体像

—「関西ビジョン2020」の実現に向けて—

このような認識の下、当会では「世界の中の関西」「日本の中の関西」の目指す具体像を次のように掲げた(図2)。

①日本の双発エンジンとして日本をリードする!

関西は、東日本大震災の被災地の復旧・復興を西日本が支えていく覚悟を持ち、一刻も早い被災地の復興を支援するとともに、日本全体の新たな成長を伴う創造的復興を成し遂げ日本再生につなげていく。あわせて災害に強い国土や産業基盤づくりを進め、自らのセキュリティを固めるとともに、首都中枢機能のバックアップの受け皿としての役割を果たすこと

関西における陸海空の総合的な交通・物流戦略の推進、広域基盤の整備・強化に向けた取り組みを推進する。

4. アジア太平洋地域と関西のWin-Winにつながるビジネスネットワークを強化する

関西がアジア有数の中核都市圏となることを目指し、世界の各市場(国、地域)といかに向き合うかなど将来のビジネスを見据え、パートナーとしての関係構築を戦略的に行っていく。

まず、関西・日本の発展を支える高度人材、外国人留学生などの海外人材の活用に向け、人材育成の観点から支援する。

また、関西には上下水処理をはじめ環境・省エネ

分野で優れた技術を有する企業・研究機関の集積がある。こうした「環境先進地域・関西」の強みを活かし、官民あがてインフラ商談への取り組みを強化し、関西の「強い産業」の実現を目指す。

2012年度事業計画の重点事業について

中期目標の達成に向け、本年度は25事業を実施する(表2)。特に、当面の危機と機会、これまでの活動をふまえ、下記の3事業に重点を置き、着実に「ありたき姿」の実現をはかっていく。

(1)被災地の雇用につながる事業の創出などによる
復旧・復興支援

〈表1 中期目標〉

●2014年度までの3カ年で実現したいこと

1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

- 【事業・雇用創出】 東北と西日本の継続的な協議の枠組みを活かした連携事業の創出、雇用創出(10件)
- 【支援枠組みづくり】 民間の資金・ノウハウを活用したファンドや官民連携(PPP) PFIや土地信託手法による復興事業の創出(1件)

2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

- 【セキュリティ】 関西が首都中枢機能のバックアップの役割を担うことが、関連する法律や計画等に明確に位置づけられる
- 【分権改革】 分権型道州制に向けた国出先機関から関西広域連合への事務権限・財源等の丸ごと移管実現
- 【財政再建】 2015年度のプライマリーバランス赤字半減
- 【自由貿易】 2015年度までに日本を含むTPP協定が発効
- 【エネルギー】 エネルギー基本計画に伴い策定された現実的な実行計画の着実な進展

3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

- 【イノベーション特区】 特区計画で申請した9地区32事業(49件)のうち90%の事業計画について国の認定を獲得
会員企業の参画件数100件以上、規制緩和20件、税制措置20件、新規財政措置20件の支援措置を獲得
- 【科学技術】 科学技術政策と産業政策の一体化によるイノベーションの創出と基盤技術の維持
- 【インフラ整備】 リニア中央新幹線のルート・駅位置の決定を経て、名古屋―大阪間の環境アセスが開始
関西版ポート・オーソリティ構想の実現
- 【地域雇用創出】 関西(近畿)の失業率を全国平均並みに低下(※2011年平均完全失業率 全国4.5% 近畿5.0%)
関西イノベーション国際戦略総合特区による雇用創出7.2万人

4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

- 【人材パイプライン】 関西主要大学の留学生数を2011年度比10%増、関西企業への就職者数を2011年度比30%増
- 【パッケージ輸出】 水・環境インフラパッケージ輸出案件形成(3件)
- 【対日投資促進】 関西への外資系企業誘致
(関西イノベーション国際戦略総合特区を中心に50件 ※2011年度実績15件)
- 【インバウンド】 訪関西外国人旅行者数増加
(2014年度450万人、2016年度600万人 ※2016年の訪日外国人旅行者数の数値目標1,800万人)

(2)セキュリティ向上の取り組み(首都中枢機能バックアップ、地域防災・減災体制の構築)

※首都機能検討特別委員会を設置

(3)国際戦略総合特区を活用したイノベーションの創出

関西の「ありたき姿」の実現に向けては、関西地域の総意形成、産学官の連携、地域間連携などさまざまなステークホルダーとの協働が不可欠であると

の認識の下、会員の皆さまとともに、「実行する関経連」として関西から日本経済の発展を目指していく。

(企画広報部 本堂貴一)

事業計画の全文および2012年度の各委員会の運営方針については、関経連ホームページに掲載しています。
URL : <http://www.kankeiren.or.jp/>

〈表2 2012年度事業項目〉

●中期目標の実現に向けて取り組む事業(赤字は重点事業)

1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

- 【事業・雇用創出】(1)被災地の雇用につながる事業の創出などによる復旧・復興支援
【支援枠組みづくり】(2)被災地ニーズが高い課題への対応実施(がれき処理など)
(3)直接的な復興活動の継続(観光支援、BUY東北運動など)
(4)西日本広域連携による復興支援

2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

- 【セキュリティ】(1)セキュリティ向上の取り組み(新規)(首都中枢機能バックアップ、地域防災・減災体制の構築)
【分権改革】(2)分権型道州制の実現に向けた取り組みと関西広域連合の発展支援
【財政再建】(3)経済成長と財政再建の両立に向けた税財政・社会保障改革の推進
(4)金融システムの安定維持と金融・資本市場の活性化
【自由貿易】(5)TPPをはじめとする貿易・投資の自由化・円滑化への取り組み
【エネルギー】(6)ベストミックスを実現するエネルギー戦略構築
【企業関連法制】(7)適正な企業法制および労働法制実現の取り組み

3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

- 【イノベーション特区】(1)国際戦略総合特区を活用したイノベーションの創出(新規)
(2)うめきた開発プロジェクトの推進(I期・II期)
(3)「けいはん学研都市」における環境エネルギー事業等の創出
(4)健康科学ビジネスの創出
【科学技術】(5)科学技術政策と産業政策の一体化によるイノベーションの創出と基盤技術の維持
【インフラ整備】(6)交通・物流ネットワークの整備・強化
(7)関西版ポート・オーソリティ構想の実現
(8)大都市圏戦略を見据えた関西のまちづくりの推進
【地域雇用創出】(9)公労使による就業支援の仕組み構築
(10)関西各地経営者協会と連携した中堅・中小企業が抱える課題解決への取り組み

4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

- 【人材パイプライン】(1)「人材パイプライン」実現に向けたグローバル人材の育成・活用
【パッケージ輸出】(2)「環境先進地域・関西」の強みを活かした取り組み(ベトナム・ミャンマーでの水ビジネスなど)
【対日投資促進】(3)海外訪問団派遣および受け入れによるビジネス交流の強化・関係構築、関西広域での対日投資の促進
【インバウンド】(4)広域連携によるブランド構築とインバウンド推進